



農を活かした生きがい就労

文／秋山弘子(東京大学高齢社会総合研究機構)

日本は世界の最長寿国である。20世紀後半だけで平均寿命の30年延長という驚異的な「寿命革命」を達成して、人生90年といわれる時代になった。これからほんの20年先の2030年には、高齢者が人口の三分の一になる。想像しにくいほどの高齢社会が出現するが、長生きを心から喜べる社会をぜひ実現したいものである。

われわれが住んでいる「まち」や社会システムはおおかた、若い世代が多く人口がピラミッド型をしていた時代につくられたままで、これから日本が直面する超高齢社会のニーズにはとても対応できない。例えば、60～70代の人たちは20年後には中年と呼ばれてもおかしくない世代になる。この世代の人たちを、年金や福祉を消費する側から支える側へと変えていかなければ、超高齢社会の持続は困難になる。

東京大学高齢社会総合研究機構では、「超高齢社会のまちづくり」の社会実験に取り組んでいる。首都圏と地方のごく普通の2つの「まち」を取り上げ、生涯、安心して生きがいをもって暮ら

せる「まち」にするために、大学の知を結集し、行政や住民と力を合わせて、まちのつくり直しにかかっている。全国のほかの「まちづくり」にも役立つモデルができればよいと考えている。図1は社会実験の構想図である。

大量のリタイア層をどう活かすか

来年、2012年には団塊世代(1947-49年：800万人)が65歳を迎え、ホワイトカラーサラリーマンを中心に大量の現役世代が定年退職して地域に活動の場を求めていくことが想定される。健康で知力・体力的にも衰えていないリタイア層がこれからの人生(生活)をどのように過ごしていけるのか、高齢者本人のみならず地域社会の問題としても非常に重要である。地域の現状をみれば、高齢者が参加する場所・機会はさまざまあるが(老人会、サロン、ボランティア活動、趣味の集まり等)、一部の人だけが参加・利用しているのが現状であり、高齢者のニーズにかなう場所・機会が少ない。名刺もなく知らない人たちの中に入っていくことをちゅうち

よする。新たな人付き合いは煩わしい。そのため不本意ながら家でテレビを見て毎日を過ごす高齢者(特に定年退職した男性)が少なくない。長くなった人生をもてあましていともいえる。これからのリタイア層が地域の中で生き生きと元気に過ごせるか、家に閉じこもって毎日を過ごすかでは、地域社会のあり様も大きく異なる。何とか高齢者が自らの意思で地域社会へ自然な形で参加する、外出するような工夫、環境の整備が求められている。これは都市近郊地域の喫緊の大きな問題である。

多くの高齢者に聞き取りの調査を行ってきた結果、リタイアして地域に戻ってきた後、最も自然に家から出かけられるのは「仕事」に行くことであることがわかった。仕事・就労は、現役時代から慣れ親しんだ生活スタイルであり、生活スタイル・リズムの連続性が保たれること、また雇用者としての帰属意識を抱くと同時に、明確な居場所・役割がある、自分が必要とされる、ということの意識が、自ら外出する大きなきっかけになる。そうした意味で、都市近郊のリタイア層の受け皿の問題解決として「仕事」の場をつくるのが彼らのニーズに合致しているように思われる。ただ、現役時代と同じようにフルタイムで、都会まで通勤して働く、という働き方は望んではいない。近くで働きたいときに働ける、よりフレキシブルな無理のない働き方を望んでいる。「生きがい就労」と言ってもよい。

豊四季台団地の生きがい就労事業

首都圏の「まち」千葉県柏市には、40年前に建設された5000世帯の住む豊四季台団地があるが、建物の老朽化と住民の高齢化が著しく、建て替えの時

■ 図1 — 超高齢社会のまちづくり—社会実験—





期にきている。経済の高度成長期に地方から上京し定住した世代が、大挙して定年退職を迎えてセカンドライフに入っている。そうした人たちが80歳くらいまで地域で働くことのできる場をつくりたいと、われわれは考えている。

現在、農業、食、生活支援の3つの領域で7つの生きがい就労事業の立ち上げ準備を進めている。農事業は、①休耕地（耕作放棄地）を利用した「農園事業」、②団地の空きスペースを活用した「野菜工場事業」、③団地の屋上を利用した「屋上農園事業」、食の事業は、④コミュニティ食堂、⑤移動販売・配食事業、生活支援事業は、⑥学童保育事業、⑦見守りや御用聞きサービスを中心とした生活支援事業を計画している。次の事業として、紙おむつのリサイクリング工場も検討中である。

「農園事業」では、農業の担い手不足の問題や耕作放棄地の問題も視野に入れつつ、高齢者が健康的に活き活きと活動できる仕事であり、本人の健康や生きがいへの効果を期待している。市役所を介して耕作放棄地を長期に借り入れ、カブやネギなどの野菜を栽培する。「野菜工場事業」では、建て替えに際して、団地の高層化によって生じる余剰スペースに野菜工場を建設し、毎日、一定量の葉もの野菜を安定した価格で市場に供給する。今春には団地の商業街区のすぐそばに総2階の建物が建設され、1階では野菜工場が、2階では児童保育事業が始まる。商店街や駐車場の屋上には「屋上農園」を計画している。いずれも歩いて行ける、あるいは自転車で行ける仕事場になる。これらの事業では、高齢者にやさしい都市型農業の開発も目指している。少数世帯の消費者にとっても、高齢の生産者にとってもうれしい、小さめで味も繊細な野菜の開発や農作業の軽労化デバイスの実験を行う。食事業のコミュニティ食堂は高齢者の就労の場であるだけでなく、上記の団地農園で採れた野

■ 図2——セカンドライフの就労事業



菜をふんだんに使い、今後増加し続ける独居高齢者の生活を支えること、また食の場を通じたコミュニティ形成を図っていくことを目的にしている。

新しい就労モデルの模索

日本に「ワークシェアリング」という概念が紹介されたのは随分前のことであるが、ほとんど根づいていない。筆者がアメリカの大学に在籍していた時に、共に法学部の教授であった夫婦がカップルで学部長に就任されたのには驚いたのである。これら7つの事業には徹底した「ワークシェアリング」を導入する予定である。夫婦単位の契約、週3日、あるいは毎朝5時から8時まで3時間だけ働く、夏2カ月は旅行で不在などすべてOK。また、これらの就労事業は元気シニアだけを対象としていない。体力に自信がなくなったら、労働時間を減らして、週一回でも外に出てできる仕事をする。セカンドライフの新しい働き方のモデルをつくりたいと考えている。いずれの事業でも最低賃金は支払う。自分で決めた時間に働いて月5～10万円くらいの収入になればよい。家に閉じこもらず外に出て、人と交わって働く。リタイア組にも年金の乏しい多くの高齢女性にも年金+αの収入があり、仲間とビールを飲んだり、旅

行に行く余裕ができる。生活に張りができる。

地域社会のイノベーション事業

高齢者がいくつになっても自由に働けるということの意味合いは大きく、個人にとっては、生きがいや自己実現のみならず、健康増進に繋がる最大の一次予防になる。廃用症候群を未然に防ぎ、疾病予防、介護予防、認知症予防、そして孤立の防止にもなり、総合的なQOL（生活の質）の向上に寄与する。

地域社会の側面からも、生産的な活動を行う高齢者が増えるほど、納税者が増え、また消費の拡大に伴い市場の活性化も期待できる。また元気な高齢者が増えるほど、医療・介護費の好転にもつながる可能性がある。また地域における新たな人間関係・ネットワークが構築されることで、社会的孤立問題にも効果的である。ひいては、これからの日本の農業の一翼をリタイア層が担っていくというくらいの気概をもって、地域社会における新たなイノベーション事業として推進していきたい。

● 著者プロフィール ●

イリノイ大学で博士号取得。米国 National Institute on Aging (NIA) フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所 (Institute for Social Research) 研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科 (社会心理学) 教授を経て、現在、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。日本学術会議会員。専門＝ジェロントロジー (老年学)。